

2021年6月1日

厚生労働大臣
田村 憲久 様

日本労働組合総連合会
会 長 神津 里季生

2021年度最低賃金行政に関する要請書

賃金は、労働者にとって生活の糧であり、労働条件の中で最も重要かつ根源的なものです。そうであるからこそ、不当な低賃金で雇用することは許されるべきではなく、どこで働いていても、どのような就労形態であろうとも、賃金は少なくとも生活できる水準を確保した上で、働きの価値に見合った水準が確保されるべきです。その意味で、賃金のセーフティネットたる最低賃金制度は極めて重要です。

2020年度は、同じコロナ禍にある諸外国が最低賃金の引き上げを決めたのに対し、わが国は、厳しい経営環境にある中小・零細企業を考慮し、「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」との目安を示した結果、最低額は792円と未だ800円に届かず、最高額も現行水準である1,013円が維持されました。この水準では最低賃金法第1条の目的に鑑みて十分な水準であるとは到底言えません。

さらに、地域間格差も深刻な問題です。特定の産業・業種では依然として厳しい雇用情勢が続いていますが、全体では改善傾向がみられ、再び人手不足感が高まりつつある中、「地域間格差の縮小を求める意見」を重視し、221円という額差が改善しなければ、地方部から都市部への労働力の流出につながり、地方経済の回復や中小・零細企業の事業継続・発展の厳しさに拍車がかかることは明白です。

コロナ禍から日本経済を復旧し再び成長軌道にのせるためには、雇用の安定とともに、落ち込んだ消費マインドを上昇させ、内需を拡大していくことが必要です。そのためには、最低賃金を引き上げ、最賃近傍で働く者の生活の安心・安全を担保することが不可欠です。また、厳しい環境下での最低賃金の引き上げは、社会安定のセーフティネットを促進するメッセージとなり得ます。

以上の状況を踏まえ、貴省におかれましては、最低賃金の実効性を担保すべく下記の事項に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 地域別最低賃金について

(1) 目安について

地域別最低賃金は、憲法第25条、労働基準法第1条、最低賃金法第1条を踏まえ、経済的自立を可能にし、人たるに値する生活を営む賃金水準とする必要がある。生存権を確保した上で、労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準への改善を目指した目安額が決定されるよう強い指導を行うこと。

なお、コロナ禍の収束が見通せない中、一部の産業・業種が厳しい経営環境下にあることは承知するものの、過去類をみない規模での各種政策支援により事業環境は支えられている。一方、最低賃金近傍で働く労働者は解雇や勤務日数の減少により収入が激減するなど生活の困窮度は深刻さを増している。したがって、本年度は、

公労使が最低賃金制度の果たす意義・役割を再確認した上で、最低賃金決定の三要素に基づく議論を尽くし、最低賃金法第1条に定める目的が達せられる目安額が決定されるよう審議会運営に努めること。

(2) 「中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会報告」の尊重

2017年3月28日に中央最低賃金審議会が了承した目安協報告では、「今後の目安審議については、公労使三者が、その真摯な話し合いを通じて、法の原則及び目安制度に基づき、時々々の事情を勘案しつつ総合的に行うことが重要である」ことなどを確認している。中央最低賃金審議会における目安審議にあたっては、同報告の趣旨を最大限尊重した審議会運営をはかること。また、各地方労働局に対して同報告の趣旨を周知徹底し、地方最低賃金審議会が自主性を最大限発揮できる審議会運営をはかるよう、指導を徹底すること。

(3) 10月1日発効に向けたスケジュール設定と地方労働局への指導

早期の最低賃金引き上げ発効は全労働者の利益である。中央最低賃金審議会への諮問、目安に関する小委員会の開催、および答申の日程設定においては、早期発効に最大限配慮すること。また、各地方労働局に対しても、中央最低賃金審議会の審議や答申の丁寧な周知とともに、早期発効の趣旨を踏まえた審議会運営がはかれるよう、指導を徹底すること。

2. 最低賃金の引き上げの確実な実施に向けて

(1) 中小・小規模事業者支援策の周知

中小企業・小規模事業者においても最低賃金の引き上げが確実に行われるよう、労務費の上昇分が適切に取引価格に転嫁できる環境整備と中小企業・小規模事業者支援策の周知徹底について、関係省庁と連携をはかること。

(2) 業務改善助成金の活用促進

業務改善助成金については、申請手続きの簡素化や周知徹底をはかるなどして、より中小企業・小規模事業者が活用しやすい環境を整備すること。

3. 特定（産業別）最低賃金について

(1) 特定最低賃金の意義・目的の周知および意義・目的を踏まえた審議会運営

特定（産業別）最低賃金制度は、企業の枠を越えた産業別労働条件決定システムとして、労使交渉を補完・代替する機能を有し、基幹的労働者の最低賃金を形成することにより、事業の公正競争の確保に寄与している。各地方労働局に対し、このような特定（産業別）最低賃金の意義・目的を周知徹底すること。その上で、公労使がその意義・目的を再認識し、必要性審議も含め、当該産業労使のイニシアティブ発揮に向けた審議会運営がなされるよう指導徹底すること。

(2) 適用労働者数の適切な把握

特定（産業別）最低賃金の適用労働者数を適切に把握するよう各地方労働局に対し、指導を徹底すること。

4. 最低賃金の履行確保

(1) 監督行政の強化等

最低賃金の履行確保のための監督にあたる要員の増強等監督体制の抜本的強化をはかるとともに、違反事業所の積極的な摘発や罰則適用の強化など、最低賃金制度の実効性を高めること。とりわけ、最低賃金法が適用される労働者か否かを判断する際には、契約の名称ではなく、働き方の実態について徹底した調査の上、適切

に判断すること。また、最低賃金の減額特例を許可するか否かを判断する際には、徹底した調査の上、適切に判断すること。

(2) 最低賃金の改定額を踏まえた公契約の見直し

公契約については、公契約基本法、公契約条例のなど国内法等の整備及びILO第94号条約の批准をはかるとともに、最低賃金の改定額を踏まえ、発注済みの公契約の金額を見直すよう、中央府省庁および地方自治体に対し、指導を強化すること。

5. その他

中央最低賃金審議会において、今後の最低賃金のあり方に関する検討の場を設けること。

以 上